



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社PLANT
コード番号 7646 URL <http://www.plant-co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室長兼管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年12月18日
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向)

(氏名) 三ツ田 勝規
(氏名) 松田 恭和
配当支払開始予定日

TEL 0776-72-0300
平成26年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の業績(平成25年9月21日～平成26年9月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	82,948	4.3	2,684	△2.6	2,774	1.2	1,633	△14.4
25年9月期	79,516	△1.6	2,756	△6.9	2,741	△6.0	1,909	17.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	204.76	—	13.6	7.4	3.2
25年9月期	239.25	—	18.2	7.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	38,507	12,672	32.9	1,588.05
25年9月期	36,065	11,311	31.4	1,417.50

(参考) 自己資本 26年9月期 12,672百万円 25年9月期 11,311百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	3,615	△1,343	△1,751	6,983
25年9月期	1,093	△347	△2,620	6,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	15.00	—	18.00	33.00	263	13.8	2.3
26年9月期	—	16.50	—	18.00	34.50	275	16.8	2.2
27年9月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		18.0	

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年9月21日～平成27年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,600	6.3	1,250	△12.3	1,300	△11.6	780	△11.2	97.74
通期	86,700	4.5	2,600	△3.1	2,700	△2.7	1,600	△2.0	200.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年9月期	7,980,000 株	25年9月期	7,980,000 株
26年9月期	196 株	25年9月期	196 株
26年9月期	7,979,804 株	25年9月期	7,979,809 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度(自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和を背景に、円安・株高の影響から、主に輸出企業を中心とした景況回復の兆しが見えてきましたが、不安定な海外情勢や円安による原材料の上昇などの影響により、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。小売業界におきましては、4月以降消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による売上の落ち込みが見られ、また生活必需品に関しては節約志向が醸成され、依然として厳しい経営環境下にあります。また、株価上昇による資産効果や消費マインドの好転を背景にして都市部においては高額品消費に一部回復の兆しが見えるものの、当社の店舗が所在するいわゆる地方においては勤労者の所得はまだ改善が見られず、日々の買い物には慎重で、生活防衛意識を払拭するには至っておりません。

このような状況のもと、当社の経営理念である、地域の皆様にとっての『暮らしの拠りどころとなる店づくり』を柱として、低価格と豊富な品揃えに特に努めてまいりました。特に消費税増税前においては、駆け込み需要に対応すべく安定的な商品確保に努め、欠品により、お客様にご迷惑や混乱が生じないように配慮すると共に、まとめ買い商品にはお得な価格設定をするなど一層の営業拡販を行いました。また消費税増税後は、駆け込み需要の反動を最小限に押さえるべく、来店客数のアップを目指して、当社の最大の武器となっている惣菜の「100円バイキング」をほとんどの店舗で実施するようになったほか、販促チラシにおきましても、食品を中心に尚一層魅力ある価格をアピールしてまいりました。

また当社は、昨年11月に三重県志摩市に「スーパーセンター志摩店」、今年3月に香川県善通寺市に「スーパーセンター善通寺店」を新設いたしました。この結果、当事業年度末の当社店舗は、福井県に8店舗、石川県に2店舗、富山県に1店舗、新潟県に4店舗、福島県に1店舗、岐阜県に1店舗、京都府に1店舗、三重県に1店舗、香川県に1店舗、岡山県に1店舗、鳥取県に1店舗の合計11府県22店舗(休止中1店舗を除く)となっております。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高は82,948百万円と前事業年度比4.3%の増加となりました。

利益におきましては、営業利益は2,684百万円(前年同期比2.6%減)、経常利益は2,774百万円(前年同期比1.2%増)、当期純利益は1,633百万円(前年同期比14.4%減)となりました。

なお、当社は、小売業という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、わが国の景気回復傾向は続くものと思われませんが、不安定な海外情勢や円安による原材料の上昇などの影響により先行きは依然として不透明な状況で推移しており、生活必需品を中心とした個人消費は引き続き低調に推移すると予想され、当社を取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

平成27年9月期の業績見通しといたしましては、売上高86,700百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益2,600百万円(前年同期比3.1%減)、経常利益2,700百万円(前年同期比2.7%減)、当期純利益1,600百万円(前年同期比2.0%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産

当事業年度末における資産合計は、38,507百万円(前年同期比2,442百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(前年同期比570百万円増)、商品の増加(前年同期比691百万円増)及び有形固定資産の増加(前年同期比1,787百万円増)によるものであります。

当事業年度末における負債合計は、25,835百万円(前年同期比1,081百万円増)となりました。これは主に、買掛金の増加(前年同期比875百万円増)、電子記録債務の増加(前年同期比711百万円増)、設備電子記録債務の増加(前年同期比575百万円増)、支払手形の減少(前年同期比605百万円減)及び長期借入金の減少(前年同期比1,477百万円減)によるものであります。

当事業年度末における純資産合計は、12,672百万円(前年同期比1,360百万円増)となりました。これは主に、当期純利益が1,633百万円となり、剰余金の配当が275百万円あったことによるものであります。

②キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ520百万円増加し、6,983百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は3,615百万円（前年同期1,093百万円）となりました。これは主に、税引前当期純利益2,736百万円（前年同期3,305百万円）、減価償却費676百万円（前年同期946百万円）があった一方、法人税等の支払額1,291百万円（前年同期2,179百万円）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,343百万円（前年同期347百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入3,300百万円（前年同期4,650百万円）があった一方、定期預金の預入による支出3,350百万円（前年同期4,025百万円）、有形固定資産の取得による支出1,212百万円（前年同期947百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1,751百万円（前年同期2,620百万円）となりました。これは主に、長期借入による収入250百万円（前年同期11,550百万円）があった一方、長期借入金の返済による支出1,638百万円（前年同期13,905百万円）によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率(%)	21.7	25.8	31.4	32.9
時価ベースの自己資本比率(%)	11.9	12.0	22.4	25.2
債務償還年数(年)	5.9	3.2	10.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.7	17.8	3.9	23.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数により算出しています。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続的に実施する「安定配当」という基本方針に加え、「配当性向10%以上」という目標を設定することで、業績連動型配当を導入してまいりました。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことといたしております。

内部留保資金につきましては、主に借入金の返済や、店舗の新設及び既存店舗の活性化等の設備資金として、今後の事業拡大のために有効に活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、普通配当1株当たり18円を予定しており、中間配当16.5円と合わせて、年間配当34.5円となる予定です。

次期の配当金につきましては、業績予想に基づき、中間配当18円、期末配当18円の年間配当36円を予定しております。なお、今後は「配当性向20%」を目標に株主の皆様への利益配分を行う方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信発表日現在において判断したものであります。

1. 出店に関する規制等のリスク

当社の出店に当たっては、いわゆる『改正まちづくり三法』（「大規模小売店舗立地法」「都市計画法」「中心市街地活性化法」）の規制を受けることとなります。この三法の規制により新規出店には多くの時間と費用が必要となりますが、計画通りに出店できない場合は当社の業績に影響が出る可能性があります。

2. 競合他社の出店、価格競争激化に関するリスク

当社は、生活必需品を幅広く低価格で品揃えし、地域住民の皆様の日常生活を全面的に支える店作りに努めております。しかし新たな競合他社の出店や価格競争の更なる激化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 自然災害による営業中止について

当社は、国内の広域に店舗を展開しておりますので、いずれかの地域において、自然災害や事故が発生した場合、店舗の営業継続に支障をきたす可能性があります。例えば東日本大震災のような大規模な災害が発生し、店舗が被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員に対する被害、建物等固定資産や棚卸資産への被害、営業停止や撤退などにより、当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

4. 金利変動によるリスク

当社は、設備資金を金融機関からの借入金等により調達しており、有利子負債への依存が高い水準にあります。営業キャッシュ・フローとバランスのとれた設備投資を心掛け、有利子負債を抑制するよう努めてまいりますが、将来の金利情勢の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 財務制限条項の抵触に伴うリスク

当社の借入金には、純資産の維持、利益の維持に関する財務制限条項が付されております。同条項に定める所定の水準が達成できなかった場合、当社は期限の利益を失い、直ちにこれを弁済しなければならないことになっております。今後の業績、財務状況により、本財務制限条項へ抵触することになった場合、当社の経営に重要な影響を及ぼす可能性があります。

6. 医薬品販売資格者の確保について

平成21年3月31日まで、薬事法において「一般販売業」では薬剤師の配置が義務づけられておりましたが、平成21年4月1日より当該薬事法が改正され、「医薬品登録販売者制度」が施行されました。これにより、医薬品登録販売者が常駐していれば、薬剤師がいなくても一部の医薬品を除き販売が可能となりました。当社では、従業員に対し、医薬品登録販売者の資格取得を奨励し試験の合格に向けた教育研修を実施していますが、既存の薬剤師や医薬品登録販売者が退職し、所定の人数を下回った場合には、医薬品販売ができなくなり当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 商品の安全性及び衛生管理について

当社は、食品の安全性につきましては、品質管理室を中心に日頃より十分な注意を払い、専門のコンサルタントを通じ、衛生管理に関する指導や教育を行っており、食中毒や商品における産地表示ミスの未然防止に努めております。また、社内に「フレッシュキーパー」を設けて食品の検査体制、賞味期限、鮮度管理を行っております。しかし、万一、食中毒や産地表示ミスの発生等でお客様にご迷惑をおかけする事態が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. システムならびに停電に伴うトラブルにおけるリスク

当社は、通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品管理や販売管理、人事管理など多岐に亘ってオペレーションを実施しております。また、店舗照明、空調設備、冷蔵機器など店舗運営はその殆どが電気に依存しています。そのため、想定外の自然災害や事故等により停電が長時間に及んだり、設備に甚大な損害があった場合、業務に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 経営幹部の不慮の事故に伴うリスク

当社の経営方針の中にルーラル（田舎）における店舗展開があります。これは経営コストの抑制とモータリゼーション化した社会環境の変化に対応したものであり、当社の経営幹部の各店舗等への移手段は各種自動車に頼らざるを得ないのが現状であります。従って交通事故等に巻き込まれることも否定できず、そうした場合には業務に影響を及ぼす可能性があります。

10. フランチャイズ契約について

当社は、一部の店舗においてファーストフード、100円ショップ、書店をフランチャイジーとして運営しており個別にフランチャイズ契約を行っております。当社はフランチャイズ加盟契約など、第三者との契約締結等の業務遂行に当たっては、内容を十分吟味し、顧問弁護士等の専門家の指導を得て、係争等のトラブルが発生しないよう十分な注意を払っておりますが、開発業務や営業活動の中で、万一、契約内容の解釈等に相違が生じ、協議で解決がされなかった場合には訴訟が発生する可能性があります。訴訟の内容如何によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

11. 感染症の流行によるリスク

新型インフルエンザ等の感染症が世界的に大流行になり、当社の事業活動に係る物流体制、または店舗の営業活動に支障を来たした場合、また、人的被害が拡大した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

12. P B (プライベートブランド) 商品について

当社は、一部の商品において P B 商品を販売しております。当該商品の開発に際しては、その品質管理はいうまでもなく、商品の各種表示、標記については、厳格に管理を行っておりますが、当社の P B 商品が原因で事故や係争が起こった場合には、損害賠償などの予期せぬ費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

13. 固定資産の減損処理について

当社は、自社所有している固定資産の価値が将来大幅に下落した場合ならびに店舗などで収益性が低下した場合など、固定資産の減損処理が必要となる場合があります。これにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

14. 厚生年金保険料の負担範囲の拡大について

厚生労働省では短時間労働者に対する社会保険の適用基準拡大を検討しておりますが、将来において、この法律が適用された場合、パートタイマー従業員のうち新たに適用基準に該当する者が増えるため、人件費が増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

15. 個人情報について

当社は以下の各号に定める目的で個人情報を保有いたします。

- (1) お買上げ商品および注文書等の発送
- (2) 商品の注文・予約、取引先・契約先の管理
- (3) 当社の商品・サービスなどに関する返品・クレーム等があった場合の対応
- (4) 店舗貸出トラックの管理
- (5) 従業員の個人情報に係る一切の管理
- (6) キッズルーム・サロンの利用にかかる受付表
- (7) おいしい水の容器受付表
- (8) P L A N T カード等の申込み
- (9) お客様の声
- (10) 収納代行窓口業務

個人情報の管理にあたって、当社は、お客様および従業員の個人情報を取り扱う管理責任者を置き、お客様および従業員の個人情報の取り扱いについて細心の注意を払います。お客様および従業員の個人情報は、正確かつ最新の状態に保ち、お客様および従業員の個人情報への不正アクセス・紛失・破壊・改ざん・漏洩などが起こらないように、適切な管理を実施致します。今後、何らかの原因により情報流出が発生した場合には、社会的信用の低下、損害賠償の発生など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

16. 出店後のリスクについて

当社の店舗用地や店舗用建物の賃借契約に当たっては敷金や保証金を差し入れていますが、当該賃貸人の財政状態によっては債権回収が困難になり当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

17. 店舗閉鎖に伴う損失について

当社では、これまで積極的な新規出店を進めてきました。しかし、その中で不採算店舗が発生し、その後に売上拡大や経費削減等の経営努力に努めても業績の回復が図れない場合には、原則、撤退する方針としています。店舗撤退を行う場合は、これに伴う損失が当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

18. 公的規制について

当社は、製造物責任法・独占禁止法・各種消費者関連法・各種環境保護関連法等の法規制の適用を受けています。平素より法令遵守体制の強化に努めていますが、これらの法規制を遵守できなかった場合は、企業イメージの損傷による売上の減少やこれに対応するためのコスト増加につながり、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況の記載はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『地域住民のニーズやウォンツに添った豊富な品揃えと、徹底したローコスト・オペレーションによる低価格での商品提供により、「暮らしの拠り所となる店」を絶えず進化させて参ります』を経営理念として、消費者の日常生活を支える店として大衆のベーシックニーズを全面的に満足させるべく広範な品揃えと安定的な商品供給を行うことで社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

また、「行動規範」として、

- ◆如何なるときも、法令や社会規範を遵守します
- ◆商品の安全性の確保に全力を尽くします
- ◆あらゆる取引先との信頼関係を構築します
- ◆従業員の働きやすい職場環境を絶えず整備します
- ◆地域社会との共生に努力します

の5つを掲げ、経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高営業利益率の向上を経営目標としており、当面の目標は、営業利益率5%の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略は、「他社に負けない圧倒的な品揃えと低価格」「店舗における徹底したローコストオペレーション」であります。

異業態との競争も激化している経営環境の中、当社としましては上記を徹底的に追求し、「品揃えの充実」と「更なる低価格」の実現を目指します。

また、店舗力の向上に向け、売場改装の実施、店舗オペレーションの見直し、従業員教育の実施を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「改正まちづくり三法」により当社の特徴でもあった巨大な売場面積での出店が事実上困難となり、また、平成15年からの積極的な出店政策により、有利子負債が増加し、自己資本比率の低下を招きましたが、収益面では順調に推移することができ、結果、有利子負債の削減も進んでおります。

このような中、当社としましては、次のような課題が最重要項目であると考えております。

①収益力の強化

「安さと品揃え」を徹底追及する商品政策とこれまで以上にお客様のご支持を頂ける店舗政策を実践してまいります。

②有利子負債の削減

設備投資については厳選をしながら対応することとし、営業活動によるキャッシュフローは極力有利子負債の削減に充当してまいります。

③新型店舗の開発

「改正まちづくり三法」により、店舗面積2,000坪クラス(PLANT-2タイプ)の出店が上限となり当社の出店戦略に大きな影響を及ぼしております。現在、新たな店舗フォーマットを検討中であり、早期の新型店舗開発を目指します。

④人材育成

成長戦略に基づき新店立ち上げを実施しており、人材の確保、育成は重要な経営課題であります。また接客レベルの向上は、お客様の支持をいただける優先課題であると考えており、従業員教育を積極的におこなってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成25年9月20日)	当事業年度 (平成26年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,538	8,108
売掛金	272	342
リース投資資産	17	20
商品	6,445	7,137
貯蔵品	9	5
前払費用	106	108
繰延税金資産	283	258
未収入金	1,191	336
その他	14	8
流動資産合計	15,878	16,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,626	18,996
減価償却累計額	△9,975	△10,426
建物 (純額)	7,650	8,570
構築物	2,349	2,596
減価償却累計額	△1,706	△1,794
構築物 (純額)	642	802
機械及び装置	49	49
減価償却累計額	△37	△39
機械及び装置 (純額)	12	10
車両運搬具	74	75
減価償却累計額	△73	△73
車両運搬具 (純額)	1	1
工具、器具及び備品	847	904
減価償却累計額	△774	△794
工具、器具及び備品 (純額)	73	109
土地	5,339	5,424
リース資産	136	561
減価償却累計額	△17	△83
リース資産 (純額)	119	477
建設仮勘定	930	1,158
有形固定資産合計	14,768	16,555
無形固定資産		
借地権	1,085	1,177
ソフトウェア	64	74
その他	10	5
無形固定資産合計	1,161	1,258

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成25年9月20日)	当事業年度 (平成26年9月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19	26
出資金	3	3
リース投資資産	269	347
長期前払費用	94	108
繰延税金資産	1,798	1,750
敷金及び保証金	2,006	2,068
保険積立金	65	63
投資その他の資産合計	4,256	4,367
固定資産合計	20,186	22,181
資産合計	36,065	38,507
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,305	700
電子記録債務	-	711
買掛金	5,135	6,011
1年内返済予定の長期借入金	1,602	1,691
リース債務	41	120
未払金	344	452
未払費用	762	835
未払法人税等	639	376
未払消費税等	83	149
預り金	74	81
前受収益	17	17
賞与引当金	422	451
リース資産減損勘定	15	14
設備電子記録債務	-	575
その他	5	126
流動負債合計	10,450	12,314
固定負債		
長期借入金	9,680	8,202
リース債務	240	499
退職給付引当金	975	1,046
長期未払金	972	954
長期預り敷金保証金	470	541
資産除去債務	1,914	2,242
長期リース資産減損勘定	48	34
固定負債合計	14,303	13,520
負債合計	24,753	25,835

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成25年9月20日)	当事業年度 (平成26年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,358	1,358
資本剰余金		
資本準備金	1,518	1,518
資本剰余金合計	1,518	1,518
利益剰余金		
利益準備金	257	257
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	72	71
別途積立金	3,141	3,141
繰越利益剰余金	4,963	6,324
利益剰余金合計	8,435	9,794
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,313	12,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	0
評価・換算差額等合計	△1	0
純資産合計	11,311	12,672
負債純資産合計	36,065	38,507

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	当事業年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)
売上高		
商品売上高	79,227	82,639
不動産賃貸収入	289	308
売上高合計	79,516	82,948
売上原価		
商品期首たな卸高	6,144	6,445
当期商品仕入高	63,769	67,151
合計	69,914	73,597
商品期末たな卸高	6,445	7,137
商品売上原価	63,468	66,459
不動産賃貸原価	58	56
売上原価合計	63,527	66,516
売上総利益	15,988	16,431
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,888	6,178
賞与引当金繰入額	422	451
退職給付費用	180	114
法定福利費	920	914
水道光熱費	985	1,166
賃借料	747	829
減価償却費	932	668
その他	3,154	3,421
販売費及び一般管理費合計	13,232	13,746
営業利益	2,756	2,684
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	0	0
受取手数料	113	124
助成金収入	74	68
雑収入	53	59
営業外収益合計	259	269
営業外費用		
支払利息	207	160
シンジケートローン手数料	50	-
雑損失	16	20
営業外費用合計	273	180
経常利益	2,741	2,774
特別利益		
受取損害賠償金	834	18
特別利益合計	834	18
特別損失		
減損損失	270	-
出店計画中止損	-	56
特別損失合計	270	56
税引前当期純利益	3,305	2,736
法人税、住民税及び事業税	1,483	1,031
法人税等調整額	△87	71
法人税等合計	1,396	1,102
当期純利益	1,909	1,633

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)

(単位 : 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,358	1,518	257	72	3,141	3,294	6,766	△0	9,643	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の 積立				3		△3	—		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩				△2		2	—		—	
剰余金の配当						△239	△239		△239	
当期純利益						1,909	1,909		1,909	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	0	—	1,669	1,669	△0	1,669	
当期末残高	1,358	1,518	257	72	3,141	4,963	8,435	△0	11,313	

	評価・換 算差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
当期首残高	△3	9,639
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の 積立		—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—
剰余金の配当		△239
当期純利益		1,909
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1	1
当期変動額合計	1	1,671
当期末残高	△1	11,311

株式会社 P L A N T (7646) 平成26年9月期決算短信 [日本基準] (非連結)

当事業年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)

(単位 : 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,358	1,518	257	72	3,141	4,963	8,435	△0	11,313	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の 取崩				△1		1	—		—	
剰余金の配当						△275	△275		△275	
当期純利益						1,633	1,633		1,633	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△1	—	1,360	1,358	—	1,358	
当期末残高	1,358	1,518	257	71	3,141	6,324	9,794	△0	12,671	

	評価・換 算差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
当期首残高	△1	11,311
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の 取崩		—
剰余金の配当		△275
当期純利益		1,633
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2	2
当期変動額合計	2	1,360
当期末残高	0	12,672

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 9 月21日 至 平成25年 9 月20日)	当事業年度 (自 平成25年 9 月21日 至 平成26年 9 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,305	2,736
減価償却費	946	676
長期前払費用償却額	18	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	145	70
減損損失	270	-
出店計画中止損	-	56
受取利息及び受取配当金	△17	△17
支払利息	207	160
受取損害賠償金	△834	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	△30	△69
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△305	△687
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107	982
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13	65
その他	△222	218
小計	3,425	4,224
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△279	△155
法人税等の支払額	△2,179	△1,291
損害賠償金の受取額	124	836
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093	3,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,025	△3,350
定期預金の払戻による収入	4,650	3,300
有形固定資産の取得による支出	△947	△1,212
無形固定資産の取得による支出	△42	△32
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△74
敷金及び保証金の回収による収入	29	28
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347	△1,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	11,550	250
長期借入金の返済による支出	△13,905	△1,638
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△238	△275
その他	△26	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,620	△1,751
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,875	520
現金及び現金同等物の期首残高	8,338	6,463
現金及び現金同等物の期末残高	6,463	6,983

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

この変更は、当事業年度において、中期経営計画のもと、「改正まちづくり三法」施行後初となるスーパーセンターの新規出店、新業態店舗の新規出店方針及び既存店舗の改装方針の策定を契機に、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、今後の有形固定資産の使用は長期的かつ安定的な利用が見込まれ、投資効果が安定的に実現すると見込まれることなどを総合し、耐用年数にわたり均等に費用を配分する定額法のほうが従来の定率法よりも使用実態を適切に期間損益に反映すると判断し行うものであります。

これにより従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ354百万円増加しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、フーズ、ハウスキーピングニーズ、ホームニーズ、エンジョイニーズ等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	当事業年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)
1株当たり純資産額 (円)	1,417.50	1,588.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	239.25	204.76

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成25年9月20日)	当事業年度末 (平成26年9月20日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,311	12,672
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,311	12,672
期末の普通株式の数 (株)	7,979,804	7,979,804

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	当事業年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)
当期純利益 (百万円)	1,909	1,633
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,909	1,633
期中平均株式数 (株)	7,979,809	7,979,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。